別紙１

企業等における結婚支援促進事業

企業の経営者、現場長、マネジャー層向けアンケート質問書

令和２年11月

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

**企業等における結婚支援**

**企業の経営者、現場長、マネジャー層向けアンケート**

岩手県保健福祉部子ども子育て支援室

アンケートの目的について

　未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が複雑に絡み合う中で、少子化が進んでいます。

県では、仕事と子育てを両立するための働き方改革や女性活躍支援を進めるとともに、結婚、出産、子育て等に関する情報を切れ目なく提供し、社会全体で子どもを生み育てやすい環境づくりを推進することとしております。

本調査は、今後県が民間企業等と連携して、企業等における結婚支援を取り組むための資料を得るため、県内企業の状況を把握するとともに、その経営者と従業員双方の意識、ニーズをさぐるためのアンケート、訪問調査を行って、企業で行なう結婚支援活動に係る経営者と従業員との認識の違いの有無などを明らかにするとともに、企業等における結婚支援を考えてもらう機会となることを目的に、結果を取りまとめて公表しようとするものです。

趣旨を御理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

「企業等における結婚支援」について

　企業が、結婚を望む未婚従業員に対する出会いの機会の紹介や、婚活に必要な時間を得るための休暇を与えるなどの取組をすることを想定しています。

「結婚を望む」とは、未婚従業員からの自発的な意思の表示を想定しており、企業側からは情報提供など緩い働きかけを想定しています。

企業内での指揮命令の関係を背景に未婚従業員に強く働きかけることや、企業内における特定の未婚従業員を指名して、引き合わせる等の動きは想定していません。

訪問調査について

　本アンケートに応じていただいた企業の中から、回答内容の趣旨確認、回答された内容の背景など、書面で把握できない内容の聞き取りを企業の経営者、現場長、マネジャー層と従業員代表者の双方から行い、調査結果に反映することとしています。

　この訪問調査に御協力いただける場合は、社名を記していただきますようお願いします。

・訪問調査に応じることができる　　　会社名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

企業等における結婚支援　企業の経営者、現場長、マネジャー層向けアンケート

１　本調査に回答された方の役職に最もあてはまるものを１つ選択してください。複数の役職についている場合は、上位の役職をお答えください。

(1)　経営者、代表者

(2)　部長クラス

(3)　課長クラス

(4)　主任・係長クラス

(5)　現場のリーダー

２　貴社の従業員数（アルバイト、パートタイマーを含む）をご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 19歳以下 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代以上 |
| 男性 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| 女性 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |

３　貴社の従業員で現在配偶者がいない人の比率を次の選択肢からお答えください。（概数で差し支えありません）

(1)０～２割未満

(2)２割以上～４割未満

(3)４割以上～６割未満

(4)６割以上～８割未満

(5)８割以上～１０割以下

４　県では、市町村と連携し、結婚を希望する人へ出会いの場を創出する「“いきいき岩手”結婚サポートセンター「ｉ－サポ」」の運営など、結婚支援の取組をしていますが、県の取組を貴社ではどう感じていますか。最もあてはまるものを１つ選択してください。

(1)　必要な取組

(2)　どちらかといえば必要な取組

(3)　何とも思わない

(4)　あまり必要のない取組

(5)　不要な取組

(6)　わからない

(7)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（次ページあります）

５　県が策定した総合計画「いわて県民計画」では、民間企業に対して「社員の出会いや結婚を支援する機運の醸成、環境づくりの役割を期待する」としています。企業や事業所が、未婚の従業員に対して結婚支援を行うことを、貴社ではどの感じていますか。最もあてはまるものを１つ選択してください。

(1)　必要な取組

(2)　どちらかといえば必要な取組

(3)　何とも思わない

(4)　あまり必要のない取組

(5)　不要な取組

(6)　わからない

(7)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

６　貴社では未婚従業員の結婚支援に取り組んでいますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(1)　企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表

(2)　婚活に係る特別休暇を設ける

(3)　企業が未婚従業員へ「ｉ－サポ」に関する情報提供や、利用を推進

(4)　未婚従業員が利用する「ｉ－サポ」や民間結婚相談所の会費を助成

(5)　未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催

(6)　企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置

(7)　自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会を設ける

(8)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） (9)　取り組んでいない（設問８、９をお答え願います）

７　設問６で何らかの取組をされていると回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいる理由について、あてはまるものをすべて選択してください。

(1)　結婚することによる従業員の定着など、雇用の安定化につなげるため

(2)　結婚支援を従業員のワークライフバランス推進のための取組に位置づけているため

(3)　従業員にやさしい企業としてPRしたいため

(4)　企業として少子化対策に取り組むことは企業の責務であると認識しているため

(5)　県や市町村から、「ｉ－サポ」や出会いイベントの案内があったため

(6)　従業員からの要望があるため

(7)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（次ページあります）

８　設問６で「(9)　取り組んでいない」と回答された方に伺います。結婚支援に取り組んでいない理由について、あてはまるものをすべて選択してください。

(1)　結婚は従業員の個人の問題であると考えているため

(2)　通常業務が多忙であるため

(3)　企業内に未婚者が少なく必要性を感じていないため

(4)　結婚支援より従業員のワークライフバランス向上に関する取組を優先的に実施する必要があるため

(5)　企業が従業員の結婚の問題に踏み込むことは、パワハラ又はセクハラにつながると考えるため

(6)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

９　設問６で「(9)　取り組んでいない」と回答された方に伺います。今後、貴社において、従業員の結婚支援についてなんらかの取組は考えられますか。あてはまるものをすべて選択してください。

(1)　企業の経営者や上司が従業員の結婚を応援する旨の宣言や公表

(2)　婚活に係る特別休暇を設ける

(3)　企業が未婚従業員へ「ｉ－サポ」に関する情報提供や、利用を推進

(4)　未婚従業員が利用する「ｉ－サポ」や民間結婚相談所の会費を助成

(5)　未婚従業員向けの婚活イベント・セミナーの企画・開催

(6)　企業内で未婚従業員の結婚について世話を焼く人を配置

(7)　自社の未婚従業員と他社の未婚従業員とのマッチング機会を設ける

(8)　今後も取り組む考えはない

(9)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

１０　行政に期待する結婚支援について、あてはまるものをすべて選択してください。

(1)　安心できる婚活イベントやセミナー開催情報の提供

(2)　行政主催の婚活イベント・セミナーの実施

(3)　結婚支援センター「ｉ－サポ」の設置運営を継続

(4)　SNS等を積極的に活用した結婚支援に関する情報提供

(5)　経営者等に結婚支援の必要性をテーマとしたフォーラム開催や結婚支援業の表彰・認証制度を創設する等、企業が結婚支援に取り組むことの重要性を啓発する

(6)　企業の結婚支援の参考となるガイドブック等の作成・配布

(7)　婚活イベントを行いたい企業同士のマッチング仲介

(8)　企業が独自に行っている結婚支援の取組への助成金の支出

(9)　企業や個人の結婚支援を行う拠点となる結婚支援センターの設置

(10)　行政が結婚支援をすることに期待していない

(11)　その他（記述　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）